

## 2期目に入ったウルグアイ左派政権 —2009年大統領・国政選挙の経緯—

内田みどり

### ◎はじめに

「極貧を一掃し、貧困を半減しよう。そして（この国を）知識と文化で一杯にしよう。特に遠く忘れられ隔てられた内陸を」。2010年3月1日、大統領就任式でホセ・ムヒカ（José Mujica）は約束した。早くに父親を亡くして高校を中退し、博士だらけのウルグアイ政界にあって履歴書の職業欄に「農民（花作り）」と書く。前任のタバレ・バスケス（Tabaré Vázquez）からノーネクタイで大統領の櫛を引き継いだ、この愛嬌のある笑顔と体型の好々爺（1935年生まれ）は、1960～1970年代にかけて南米を震撼させた都市ゲリラ民族解放運動・ツパマロス（Movimiento Nacional de Liberación -Tupamaros）の一員として4度の投獄と2回の脱獄を経験し、軍政期は「人質」として収監されていた元ゲリラでもある。拡大戦線（Frente Amplio: FA）の左派政権は2期目に入った。

1825年の独立宣言以来、ウルグアイではコロラド党（Partido Colorado）と国民党（Partido Nacional）が、内部では派閥対立をしながらも、合議制に代表される権力共有の仕組みによって政党政治を支配してきた。だが1971年に作られた左派統一一派のFAが軍政（1973～1985年）を挟んで支持者を増やし、2004年の選挙ではついにFAのバスケス（社会党）が大統領に就任した。

他方、ウルグアイ史上数回を除いて第1党の座にあったコロラド党の大統領候補は、わずか10.4%の得票で惨敗した（佐藤[2005:43]）。2009年選挙ではコロラド党は党勢を挽回できるのか。国民党は現政権が圧倒的人気を誇る中でいかに選挙戦を戦うのか。FAはどの候補で政権維持を狙うのか。筆者は2009年8月25日から9月9日までモンテビデオに滞在し現地調査を行った。本稿では2009年大統領・国政選挙の争点や選挙の展望に関する現地識者の見解を交えつつ選挙の経緯を振り返り、選挙結果から予測されるウルグアイ政治の今後の展望について概観する。

### I 前哨戦：2009年6月の党内選挙による候補者決定まで

かつてのウルグアイでは国政選挙・地方選挙を同時に行うとともに、各政党から派閥ごとに複数の大統領候補が立ち、最も得票した政党の最大得票者を大統領に選んでいた（これを二重同時投票（doble vote simultáneo）と呼ぶ）。だがこれでは最大得票者が当選できないうえに、大統領が野党だけでなく自党の「反主流派」に造反され議院内多数派を形成できない可能性があった。そこで1996年に憲法が改正され（翌年発効）、(1)国政選挙（5年ごと、10月最終日曜実施）と地方選挙（国政選挙の翌年の5月第二日曜実施）の日程を分離す

るとともに（憲法第77条9項）、(2)党内選挙を導入し（第77条12項）、各党の正副大統領候補は1人に絞る（第151条）、(3)第1回投票で第1位候補が過半数の票に達しなかったら、11月最終日曜に上位2候補で決選投票をする（同上）こととした。なお大統領任期は5年で連続再選は禁止である。

包括政党としては党内・会派内の政策距離はある程度まで幅があったほうが都合がよいが、あまりにも政策距離があり過ぎると本選挙で不利になる傾向がある。コロラド党ではサンギネッティ元大統領（Julio María Sanguinetti、在任1985-1990、1995-2000）のバッジエ派フォーラム（Folo Batllesta）とバッジエ元大統領（Jorge Batlle、在任2000-2005）が40年来の領袖であったリスト15（Lista15）という旧世代の派閥が分裂する一方、ペドロ・ボルダベリ（Pedro Bordaberry）が2007年に新派閥バモス・ウルグアイ（Vamos Uruguay）を旗揚げした。国民党は前回の大統領候補のララニャガ（Jorge Larrañaga）が教育問題を重視し現政権の政策の「修正」という立場をとったのに対し、大統領在任中（1990-1995）にネオリベラルを志向し民営化を推進しようとしたラカジェ元大統領（Luis Alberto Lacalle）は治安問題を前面に出し、かつ現政権と真っ向から対決する姿勢をとった（Narbond, Caetano, Garcé y Mancebo [2008:206-221]）。

FAの候補者選びは錯綜した<sup>(1)</sup>。当初本命とみられバスケスも支持したのはダニロ・アストリ（Danilo Astori）元経済相（アセンブレア・ウルグアイ Asamblea Uruguay 代表、2008年8月に選挙に専念するため大臣辞任）であった。堅実な経済運営で国際金融機関の信頼も厚いが、過去に米国とのFTA締結<sup>(2)</sup>や教育予算をめぐってFA内のほかの会派と対立した。とくにFA内の最大会派

MPP（人民参加運動 El Movimiento Participación Popular）との対立は際立っていた。そのMPPのリーダーがバスケス政権の元農牧相（2008年3月内閣改造で離任）だったムヒカである。2008年末のFA大会で代議員によって行われた候補者選挙では、アストリはムヒカ（1694票）に大敗を喫したのみならず、カランプラ（Carambula）カネロネス県知事（1012票）にも及ばない566票で苦杯を嘗めた。しかし党外の中道票を狙うにはアストリがよい。人気のムヒカと政策のアストリの組み合わせなら「ドリームチケット」と言われたが、どちらも副大統領に回りたいくないので候補者決定は翌年の党内選挙に持ちこされた（WR.18/12/08）。

党内選挙（Elección Interna）は国政選挙の年の6月最終日曜に行われ、党の執行部と大統領候補を選ぶ。黨員でなくとも投票できる。2009年は8つの政党／会派から全部で17人が立候補したが、4位以下の政党は得票合計が全体の1%以下なので省略する。全体の投票率は44.80%で、これは1999年の54%、2004年の46%よりは低い。有権者がどの党の内部選挙に参加したかをみると、国民党が45.9%、FAが41.22%で、前回と逆転している（前はFA43%、国民党39%）。コロラド党は12.01%だった。コロラド党は6人が立ち、ペドロ・ボルダベリが72.20%の支持を得て、ホセ・アモリン・バッジエ（José Amorin Batlle、リスト15の新リーダー、14.79%）、ルイス・イエロ・ロペス（Luis Hierro Lopez、12.05%）元副大統領らに圧勝した。国民党は3人が立ったが、ラカジェが57.12%、前回選挙の大統領候補ララニャガが42.81%。FAではムヒカが52.08%、アストリが39.65%、カランプラが8.27%で、ムヒカが大統領候補に決定した（Corte Electoral 20090628, *La República* 29/06/09）。ララニャガが党内選直後に副大統領候補受諾を発表したのに対し、FAは

麻薬対策や経済政策でのムヒカとアストリの違いをすりあわせねばならなかったので、アストリ副大統領候補の発表は7月11日となった (*La República* 02/07/09,12/7/09,RBS08/09)。コロラド党は元サッカー選手のウーゴ・デ・レオン (Hugo de León) を副大統領に選んだ (*La República* 17/07/09)。

ムヒカの経歴や、コロラド党の候補ボルダベリが「軍を頼って憲法秩序を破壊し人権侵害の責任を裁判で問われているクーデター当時の大統領の息子」であることは、10月の選挙と同時に行われる「軍政時代の人権侵害を免訴する『失効法』無効に関する国民投票」と相まって、「クーデターにはゲリラも軍も責任がある」という『二つの悪魔』説を有権者に想起させ、集票の妨げとなる可能性がある。拡大戦線が創設者リベル・セレグニ (Liber Seregni) を記念して作った基金の理事を務める社会学者カンサニは、今回の選挙を分析した論考の中で「この時点で、ラカジェは経験豊富をアピールシララニヤガと組み治安問題を前面に出すことでネオリベラル色を薄め、左派にかわる選択肢であると有権者・識者にみなされるようになった」(Canzani[2010: 23])と振り返っている。なお7月末の世論調査でコロラド党支持率は9%だった (*El Observador*, 31/7/09)。治安問題とFAが創設した個人所得税 IRPF (Impuesto a las Rentas a las Personas Físicas) に関するボルダベリの立場は国民党に近いので、決選投票になった場合、1999年のように伝統政党連合がFAを阻む図式が再現される可能性が高いと予測された。こうして、大統領選挙は拡大戦線対国民党の一騎打ちとなった。

## II FAと国民党の公約

FAは、現政権の成果を強調しそれを深化させる方向で、成長・平等・統合・透明性・治安の5分野で具体的目標値をあげた公約を掲げた。最も詳細なのは、(1)「成長」に関する公約である。ここではマクロ経済の安定とは単に効率的な運営を意味するのではないとして、成長だけでなく分配も発展に不可欠との観点から、歳出は中期的視野にたち社会的な必要性に応じて優先順位をつけて行うと明言されている。そしてGDPとほぼ同額だった公的債務が半減・準備金3倍増・年平均14.4%の投資増、公共投資80%増・公営企業投資140%増、海外直接投資10倍増、2004~2008年にGDP32%増(一人当たり30%増)などの実績を列挙し、これを現政権が信用保証システムや中小零細企業向け支援システムを実行した成果であると分析する。その上で、次期政権では間接税削減と物価管理、補助金・価格交渉を組み合わせたヘテロドクス政策をとり、次の5年間で成長率30%・間接税削減と付加価値税2%ダウン・GDPの30%を投資にあてる・20万人の雇用創出(うち4万は若年層向け)を実現するとしている。成長達成のために重視するのは経営改善・競争力強化の支援・職業訓練(年間最低5000人が目標)等である。また社会統合のために総額10億ドルの投資を約束している。マイクロファイナンスも強化する。技術革新ではバイオテクノロジー開発を促進させる。また原油高騰に苦慮した経験を踏まえ、エネルギー源の半分を風力・水力発電やバイオマス、バイオ燃料の開発等で多様化させる。農・漁業については、土地なし農民2500家族以上の入植計画や農村開発基金の創設のほか、水資源管理の国家計画、作物の多様化(特にコメ)や水耕法を提案している。軍需産業の地域協力も打

ち出している。

(2)平等化では、「権利は民主主義の基盤である」として、両性の平等や平等の保障としての参加を重視し、また機会のみならず結果の平等を重視する。現政権の成果として、社会緊急事態対応計画等によって極貧層が半減・貧困層も3分の1に減少したこと、18万の新規雇用創出・失業率低下、史上初めて農業労働者や家内労働者の賃金三者協議会がもたれ、農業労働者に8時間労働制が認められたこと。平均賃金・年金の20%上昇、平等計画(Plan de Equidad)によって家族手当の対象と額を増加させたこと。健康保険改革で新たに137万7000人が対象になったこと。GDPの4.5%を教育予算に当てる公約を守り、小学生にコンピュータを配布するセイバル(Ceibal)計画を実施・技術短大を8つ設置・教員向け大学院の創設等をあげている。その上で公約として、0~3歳児をもつ家族への支援計画(CAIF)の対象者を3万から4万7000に拡大すること。所得移転計画を継続し、65歳以上の無年金者への年金支給、セイバル計画・CAIF・総合健康保険システムの拡充、妊婦保護、全成人による中等教育基礎段階の終了支援を掲げる。また若年層向けに4万人分の雇用と2万5000人分の奨学金の創設、老親族と暮らす若年層家族向けに7~8万戸の住宅を供給することを約束。破産企業従業員の給与補償基金の創設や、黒人・女性の参加、統合のほか、省エネ住宅やブロードバンド対策、文化・スポーツ政策にも触れている。

(3)社会統合分野では、海外市場の多様化や知財貿易の発展、メルコスルの改善や南米諸国連合を強化すること、(4)透明性確保の分野では競争・抽選入札の継続や文書の電子化、行政の基本的手続きのマニュアル化、分権化と市民参加等を提案し、(5)治安対策としては麻薬犯罪の摘発に成果

があったことを強調し、犯罪のみならず犯罪を生み出す社会的な背景と戦う必要性を指摘している。治安予算の倍増、警察組織の見直し、麻薬・組織犯罪・資金洗浄等と戦う特別検察への支援、国立受刑者社会復帰研究所の設置などを提案している([http://www.frenteamplio.or.uy/files/plataforma\\_Electoral/pdf](http://www.frenteamplio.or.uy/files/plataforma_Electoral/pdf))。

国民党も、各分野で列挙するポイントはFAと似通っているがスタンスは正反対で、規制撤廃・企業負担軽減や民間活力への期待が目立つ。具体的な数値目標はほとんどない。国家の第一の役割・最優先の活動は、所有と労働の権利についての経済的活動の自由を守ることであるとされる。(1)産業政策では持続的発展を掲げ、生物多様化研究所の設置・エネルギー源の多様化をうたう。また、市民や私企業が環境保護に参加することを推奨する。燃料税の負担軽減も提案する。個別分野では農業・漁業、観光分野での提案が比較的詳しい。農業・漁業では、生産と流通に必要な技術・資本を得られるように協同組合を強化する。穀物と食肉の価格統制をやめる。家畜泥棒対策。殖民研究所を改革し農地分配をやめる。食用羊肉生産の強化。国産乳製品・ワインを自然志向のブランドイメージを高めて輸出促進、養殖漁業の推進等を提案。観光業では、航空自由化や、公私のホテル学校を序列化し専門職化促進、社会政策の意味でも国内旅行を推奨、税制や料金の優遇で旅行時期の分散化促進等。工業では、エネルギー・通信分野への投資に対する減税、社会保障費の経営者負担分の引き下げ、投資家保護、管理職養成での産学連携、中小零細企業も含む国際市場参入を長期的視野から支援する、信用供与を得やすくするなど、主に企業負担の軽減で競争力強化を狙う。

(2)社会政策では、家族手当の強化やインフラ整備の再編のために「国営人間発展基金」をつくる。

建物のバリアフリーやリハビリセンター設立、特別の予算措置などで障害者の機会均等を保障。社会発展・家族省に農村女性対策の部局を設置、女性の就労の促進・性差別撤廃などで女性の地位向上を訴える一方、女性が母親としてまた初等教育や価値の伝達といった面で果たす役割を重視する。家族は社会の基盤として位置づけられ、価値や義務を教え込む責任を果たすことが期待されている。青少年向けには、若年層の公務員雇用、麻薬使用者向けセンターを創立し当該部門で活動するNGOを支援する、若年妊婦への援助などを打ち出す。教育分野では、教育法の見直し・独立の評価機関の設置、内陸部における大学教育推進や中等教育の小規模校設置など。労使関係・社会保障関係では、よりよい雇用のために労使対立から労使協調への転換をうたい、45歳以上の雇用や年金受給者の就労を促進、最低年金を保証するとともに制度の崩壊を防ぐために給付の統一を提案する。

(3)権利の保護では、人権を守るためには安全と所有権の保障が不可欠であるとし、司法府に人権保障の役割を期待、裁判官の専門性の確立・立法府から予算を回すこと・訴訟扶助制度・被害者保護制度を提案している。(4)公共分野では、行政施策を評価する独立機関の設置や分権化・電子化推進のほか、国防省再編を訴える。治安対策として国防省から2000人の兵員を内務省に移し麻薬密輸等の取締りに当たらせること、重大犯罪の再犯の厳罰化、刑法責任年齢を引き下げ、16~18歳の重罪犯(未遂・共犯含む)には最高で10年の自由剥奪刑を科す厳罰化などを提案。外交政策では米州機構を重視し南米諸国連合には反対の立場をとる(<http://www.lacalle.com.uy/>)。

また、国民党は個人所得税IRPF反対をはっきりと掲げた。ウルグアイでは所得のタイプ別に個

人収入税(給与、年金)・手数料収入税があったが、専門職が提供するサービスへの報酬や、利子・地代・キャピタルゲインは非課税(個人事業主は法人税の対象となる)という問題があった。そこで2007年7月にFAはIRPFを導入し、給与所得は累進課税(専門職は個人所得税か法人所得税のどちらかで納税するかを選べる)、資本所得への課税は一律12%とする二元的モデルを採用した。ペソ建て預金の利子への税率は1年未満が5%、1年以上は3%と優遇措置をとっている(佐藤[2007:45])、(Barreix, Alberto and Jerónimo Roca [2007: 128-132])。だがIRPF反対派は「年金への課税は憲法違反である」として訴訟を起こした。2008年3月に最高裁で3対2の評決で違憲判決がでたが、4月に違憲票を投じた判事が退官し、後任に国民党が推す判事が選ばれたのちに、今度は合憲判決がでている<sup>(3)</sup>。裁判の結果を受け政府は5月、年金については社会保障援助税IASS(Impuesto a la Asistencia a la Seguridad Social)を創設することを決めた(Instito de Ciencia Política Observatorio Político [2008:155])。国民党は(1)IASSの即時廃止、(2)個人所得税段階的廃止、(3)利子課税を初年度に半減・2年目に全廃、(4)家賃収入への個人所得税課税廃止、(5)企業の社会保障拠出金の廃止、(6)国民健康保険システムへの企業拠出を従来の従業員1人以上から3人以上の企業に義務付けるよう変更することを主張した。[\(http://www.noirpf.com/\)](http://www.noirpf.com/)。

ラカジェがつとめてネオリベラル色を薄めようとしてはいるものの、FAと国民党の政策からは2つの路線、2つの経済モデルの対立が浮かび上がる。国家介入容認か市場主義か、である。

### Ⅲ ウルグアイにおける市場対国家： 有識者の見解

ウルグアイではネオリベリズムは受け入れられなかった。民営化はいずれも国民投票によって拒否されている。2009年の現地調査で訪問した有識者は口を揃えて「ウルグアイは社会民主主義の国である」という。その基礎を作ったのは20世紀初めのコロラド党の大統領バッジェ・イ・オルドーニェス (José Batlle y Ordoñez) だ。週刊誌『ブスケダ』(Búsqueda) の編集局長アンドレス・ダンサ (Andrés Danza) 氏は「ウルグアイでバジェスモは最も重要だ」と強調する。そして「今、バジェスモを代表するのはFAだ」。コロラド党はどうしてしまったのか。政治学者のアドルフ・ガルセ (Adolfo Garcé) 氏は「コロラド党は政権与党として国家介入から市場化して経済停滞を抜け出さねばならないと学習し、その結果、票を失った。かつてのコロラド党の位置にいるのがFAだ」という。「FAは発足時(1971年)には農地改革・国有化・IMF拒否・反帝国主義を志向していたが今は違う。ムヒカはプログで(ブラジル大統領)ルラを目指すといっている。バスケスやアストリはチリのラゴスに近い」(ガルセ)。政治学者で世論調査会社CIFRAの共同代表ルイス・エドゥワルド・ゴンサレス (Luis Eduardo González) 氏も「国民党が1989年の選挙で勝てたのは、ネオリベラルが支持されたからではなく、有権者がコロラド党に飽きたからに過ぎない」という。したがって国民党は1994年の選挙で負け、「ラカジェはネオリベラルでは勝てないことを学習した。ウルグアイでは社民でない選挙に勝てない」(ゴンサレス)。だが、ウルグアイの社会民主主義は国際市場での競争で生き残れるだろうか？ 世界銀行勤務経験者の経済学者ハビエル・ボニー

ジャ (Javier Bonilla) 氏は「ウルグアイの政治家・企業家・学者はもっと国際社会を知る必要がある。バッジェ・イ・オルドーニェスの頃のような豊かなウルグアイには戻れないのだ」と警告し、「バッジェ政権は2002年の経済危機をうまく克服し、債務・公共支出を減らして次の政権に引き渡した。過去5年の経済回復が貧困減少の理由であって、バスケスの国家緊急計画のせいではない。あれはばら撒き政治、労働市場をゆがめただけだ」と手厳しい。ゴンサレス氏も「バスケスはバッジェの経済回復の成果を使ってしまい、国庫には金がない」という。

ボニージャ氏は「次の選挙は伝統的な自由民主主義とポピュリズムの選択だ」という。だが、経済学者のグスタボ・アルセ (Gustavo Arce) 氏によれば「10月の選挙は透明性の点でも重要だ」。ラカジェは在任時の汚職が取り沙汰されているからだ。ゆえにガルセ氏は「もし決選投票になったらララニャガ支持者は決選投票でムヒカに投票する」という。この点で、「ウルグアイの中央労組 (PIT-CNT) が8月27日に首都の7月18日通りで行った希望行進 (Marcha de la Esperanza) で明確に反ラカジェの姿勢を示したことは重要だ。組合は弱体化したとはいえ、ラカジェが大統領になったら組合と闘わねばならない。ララニャガ支持者はそれをガバナビリティの問題とみなすだろう」。それに対して、「中道派は、アストリが副大統領候補であることでムヒカを選ぶのがより容易になる。アストリは選挙戦で大変重要」という。続けて「FAは沢山の公約を実現してきたので次回選挙で勝つだろう」といいながらも、「もしムヒカが第1回選挙で48%未満の得票だったら、決選投票ではラカジェが勝つだろう」とガルセ氏は予測した。

#### IV 選挙戦の推移

FA が「誠実な政府，一流の国」というスローガンでラカジェの汚職を揶揄すれば，国民党は「たしかな方向」のキャッチフレーズでブレのなさを強調する。選挙戦は終始ムヒカ優位で推移したものの世論調査での支持率は50%に届かず，またカンサニがまとめているようにラカジェもムヒカもしばしば失言し支持率を下げたので，シーソーゲームだった。ラカジェ第一の失言は「私が投資家だったら選挙が終わるまで資本を引き上げる」である。これはさっそくムヒカにブログで「投資家が重視するのは政治家の正直さ」と汚職をあてこすられた。ラカジェによる第二の失言は2009年7月の「政権を取ったらチェーンソーで支出をカットする」である。これは公共支出の大きな部分を占める「社会支出をカットする」という意味に取られ，労組らの反発を買った（Canzani[2010: 24]，*La República* 09/07/09）。FA は国民党が重視した治安問題への取り組みもみせ，ムヒカ優位になるかと思われたが，9月になると今度はムヒカがアルゼンチンの『ラ・ナシオン (*La Nación*)』紙上で，チャベスやキルチネル，バスケスを揶揄し，ゲリラ時代の暴力を正当化する一方，真相究明に裁判は役立たない，などと発言。さらに『ペペとの対話 (*Pepe Coloquios*)』(García[2009])なる本でFA の同志たちを含む内外の政治家について

あけすけに語っていることを『ブスケダ』で報道されると，野党はムヒカの気まぐれな態度を「大統領の資質に欠ける」と攻撃した。ところがラカジェは「ムヒカの農場は穴蔵」と口を滑らせ (*La República* 21/09/09)，エリート主義と批判された。

10月25日の選挙では，FA は47.96%の得票でわずかに過半数に及ばず，大統領選は決戦投票が行われることになった。国民党は29.07%，コロラド党は17.02%，独立党は2.49%の得票だった。この得票率により，比例制で配分される議席数が確定し，下院ではFA がかりうじて単独過半数を維持した。

選挙結果を受けてコロラド党のボルダベリはラカジェ支持を表明した (*La República* 26/10/09)。決選投票の選挙戦が開始されて早々，大量の武器と金塊が隠匿された家の所有者フェルドマン (Saúl Feldman) が，警察との銃撃戦の末，死傷者を出し自分も自殺するという事件が起きる。武器は奇妙にも30年以上前の新聞で包まれていたとされる。バッジェ元大統領は「確たる証拠はないが」といいつつ，ムヒカやMLNのリーダー・マレナレス (Julio Malenales) とフェルドマンにはつながりがある，と発言した (WR12/11/09)。ラカジェはもっと曖昧な表現でほのめかすにとどめたが，内陸部ではムヒカ，マレナレスとフェルドマンの関係を示唆する3種類のスポット広告 (提供者不明) が流された (*La República*

表1 国政選挙の結果

政党	大統領選挙得票率	上院 (定数30) [前回議席]	下院 (定数99) [前回議席]
FA	47.96%	16 [16]	50 [52]
国民党	29.07%	9 [11]	30 [36]
コロラド党	17.02%	5 [3]	17 [10]
独立党	2.49%	0 [0]	2 [1]

(注) 上院議長は副大統領が兼任する。これは定数外である。

(出典) <http://elecciones.corteelectoral.gub.uy/20091025/>, WR05/11/09:11

07/11/09)。だが FACTUM 社の世論調査ではラカジェの支持率は10月末の42%から40%に落ちてしまった (*La República* 20/11/09)。投票直前にも FACTUM, CIFRA, Equipos Mori の世論調査会社すべてがムヒカ勝利を予測した (*La República* 26/11/09)。

2009年11月29日に行われた決選投票では、ムヒカが52.39%の得票で大統領に当選した。ラカジェは43.51%だった (<http://elecciones.corteelectoral.gub.uy/20091129/>)。ムヒカの勝因は何か。CIFRA 社の分析では、ムヒカの率直さ・共感を呼ぶ力・バスケスですら及ばない人々とのコミュニケーション能力といった個人的魅力や、彼がFA内の最大会派MPPのリーダーであることに加え、左翼政権の継続を有権者が望んだことが彼の勝因とされる。反対にラカジェは誠実さ・共感力・コミュニケーション能力が弱く、「続投」も望まれなかった (*La República* 01/12/09)。

## ◎おわりに

有権者は、バスケス政権の成果に満足し、劇的な変化よりは継続を望んだ。ムヒカの党は会派内左派ではあるが、経済政策の堅実さは副大統領のアストリが担保するだろう。ムヒカは就任演説の途中でアストリを紹介し、チームワークをアピールした。ムヒカは就任時の目標として政党間合意・行政改革・極貧一掃と平等・教育（特に大学教育）の普及・農業の知的産業化・治安（刑務所改革・警察強化）・鉄道網整備・住宅供給・エネルギー多様化・通信手段向上の十カ条をあげている (*La República* 01/03/10)。就任時の好感度を比較すると、バスケスが全体で63%、FA支持者で87%、コロラド党支持者24%、国民党支持者37%だったのに対し、ムヒカには全体で71%、FA支持

者で94%、コロラド党36%、国民党支持者でも37%が好感を持っている (CIFRA Noticias 11 Mar.2010)。滑り出しはひとまず好調である。左派政権ではあるがムヒカ政権は行政改革に力を入れており、公務員採用の窓口一本化を早速実行している (*El Observador* 22/03/10)。だが、バスケス政権から引き継いだ公的債務が2008年に増加していることは気がかりだ (対GDP%では減少) (Instituto de Economía: [2009:93])。これは、中央銀行の準備金を鉄道・学校などのインフラ整備に利用するという提案とともに財政面での不安要素だ。

また、新大統領は5月に行われる地方選挙の洗礼を浴びねばならない。現在FAは8つの県の知事ポストを押さえ、さらに積み増しを狙っている。2004年選挙では10月投票でFAが首位だった内陸県が5つだったのに対し、今回の10月選挙では9県に増えている。しかしマルドナド (Maldonado)、ロチャ (Rocha)、リオ・ネグロ (Río Negro)、サン・ホセ (San José)、フロリダ (Florida) の各県では決選投票で逆転されている (Corte Electoral)。そのうちのマルドナド、ロチャ、フロリダはFAが知事を務めている。地方選挙の結果が気にかかるところだ。

## 注

- (1) 憲法改正で高い支持率を誇るバスケスの再選を可能にしようという動きもあった。
- (2) 結局、バスケス大統領は2006年8月末にFTAではなく投資枠組み協定を締結することを表明した (佐藤[2007:41])。
- (3) 最高裁判事は両院総会が選出 (上下院とも拡大戦線が単独過半数であるので、後任判事の任命には拡大戦線も賛成した)。最高裁判決の効力は当該訴訟事件に限られる。

## 参考文献

佐藤美季[2005]「ウルグアイにおける左派政権誕生：脱ネオリベラルを目指すバスケス政権」(『ラテンアメリカ・レポート』第22巻1号)。

——[2007]「ウルグアイ・バスケス政権の中間評価：左派政権の挑戦」(『ラテンアメリカ・レポート』第24巻2号)。

Barreix, Alberto and Jerónimo Roca[2007] “Strengthening a Fiscal Pillar: The Uruguayan dual income tax” *CEPAL Review* 92 pp.121-140.

Canzani, Agustín [2010] “Un País suavemente ondulado: Resultados y desafíos de las elecciones uruguayas de 2009” *Nueva sociedad* 225, pp18-30.

García, Alfredo, [2009], *Pepe. Coloquios*, Montevideo, Editorial: Fin de siglo.

Instituto de Economía F.C.E.A UdelaR[2009], *Informe de Coyuntura Uruguay 2008-2009*, Montevideo, Manuel Carballa.

Narbondó Pedro, Gerardo Caetano, Adolfo Garcé y María Ester Mancebo [2008], *Encrucijada 2009: Gobiernos, actores y políticas en el Uruguay 2007-2008*, Montevideo, Editorial Fin de Siglo.

## 〈現地識者インタビュー〉

アドルフォ・ガルセ氏（共和国大学社会政治学部教員，2009年8月29日）

グスタボ・アルセ氏（ウルグアイ共和国大学法学部教員，2009年8月29日）

ルイス・エドゥアルド・ゴンサレス氏（CIFRA 共同代表，2009年8月31日）

ハビエル・ボニージャ氏（ORT 大学国際関係学部長，2009年9月2日）

アンドレス・ダンサ氏（『ブスケダ』編集局長，2009年9月3日）

## 〈ウェブサイト〉

レプブリカ紙

<http://www.larepublica.com.uy/>

オブセルバドール紙

<http://www.observa.com.uy/>

ホセ・ムヒカ公式ブログ

<http://www.pepetalcuales/com.uy/>

CIFRA 社

<http://www.cifra.com.uy/>

\* 現地調査は、科学研究費補助金基盤研究（A）海外学術研究「国家社会システムの転換と政党の変容・再生－ポスト新自由主義期中南米の比較研究」（研究代表者・村上勇介）による。調査に当たってはウルグアイ駐在日本大使館から多大なるご支援を賜った。

（うちだ・みどり／和歌山大学教育学部准教授）